

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、物価高騰への対応として、産地魚市場や遠洋漁業者のかかり増し経費への助成、介護事業者や医療機関等の負担軽減に向けた支援のほか、県立高校生の教育用タブレット端末購入費への助成に要する経費を予算化。
- また、野生鳥獣被害対策として、猟友会の体制維持・強化に向けた支援を予算化するほか、災害への対応として、避難生活環境の改善に向けた資機材等整備や河川等の災害関連経費を予算化。
- このほか、仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合や若者の県内定着支援などのため、各種基金への積立を予算化。
- 歳入予算では、県税や地方譲与税、地方交付税などを増額する一方、将来的な財政負担を軽減するため、行政改革推進債の発行を抑制するとともに、今後の経済情勢の変化や災害への備えとして財政調整基金の取崩しを一部取り止め、残高を確保。

II 予算規模

(単位:百万円)

	令和6年度 最終予算額 A	令和7年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,087,566	1,089,602	8,586	1,098,187	1.0%
震災対応分	17,832	19,488	▲514	18,974	6.4%
特別会計	456,051	448,774	8,466	457,240	0.3%
震災対応分	3,845	4,683	▲164	4,519	17.5%
準公営企業会計	2,671	3,071	▲16	3,055	14.4%
震災対応分	99	121	▲2	119	19.7%
公営企業会計	39,294	42,835	▲4,058	38,777	▲1.3%
震災対応分	29	28		28	▲4.1%
合計(総会計)	1,585,582	1,584,282	12,978	1,597,260	0.7%
震災対応分	21,804	24,318	▲680	23,639	8.4%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

1 物価高騰への対応

新規

- 介護事業所等サービス継続支援事業 4 3 7,8 3 6 長寿社会政策課
介護事業所等に対する介護サービス継続への支援
- 医療機関等物価高騰対策事業 2 1 1,0 8 9 (2,017,000) 医療政策課
医療機関に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 産地魚市場物価高騰対策事業 5 5,0 0 0 水産業振興課
産地魚市場に対する光熱費等のかかり増し経費及び省エネルギー設備導入経費への助成
- 遠洋漁業物価高騰対策事業 6 5,0 0 0 水産業振興課
海外で操業する遠洋まぐろはえ縄漁業者に対する漁労経費のかかり増し経費への助成
- 県立学校 I C T 機器整備支援事業 2 4 0,0 0 0 教育企画室
教育の I C T 環境整備に向けた県立高校入学生徒のタブレット端末購入費への助成

2 野生鳥獣被害への対応

新規

- 狩猟者確保緊急支援事業 2 0,0 0 0 自然保護課
猟友会が行う体制整備等の取組への支援
- 野生鳥獣保護管理対策事業 1,3 1 0,3 0 5 (590,562) 自然保護課
ツキノワグマ等による被害防止対策

3 災害への対応

新規

- 地域防災緊急整備事業 3 4,2 1 0 防災推進課
避難生活環境の改善に向けた資機材の整備
- 国土強靱化対策事業（国直轄事業負担金） 3,1 2 3,1 8 3 河川課ほか
第 1 次国土強靱化実施中期計画に係る国直轄事業負担金
- 河川等災害関連対策事業 5 0 4,5 3 8 防災砂防課
災害関連対策事業に係る国直轄事業負担金

4 その他

- 公共施設等整備基金積立金 3,0 3 2,6 6 7 (271,041) 管財課
公共施設等の長寿命化対策に要する経費の積立
- 次世代育成・応援基金積立金 1,0 0 2,1 1 7 (2,423) 総合政策課
子ども・子育て支援や若者の職業生活における活躍の推進に要する経費の積立
- 地域医療介護総合確保基金積立金(医療分) 6,0 3 8,4 0 5 (6,829,225) 医療政策課
地域医療構想の達成に向けた施設整備等に必要な事業を実施するための基金積立
- 高等学校等教育改革推進基金積立金 6 0,0 0 0 高校教育課
公立高等学校の改革を先導するパイロットケースの創出に向けた経費の積立

令和7年度 会計別財政規模とその財源

1 2月補正予算(第6号)と前年度比較 (単位:百万円、%)

会 計 区 分		令 和 6 年 度 最 終 予 算 額	令 和 7 年 度			増 減 額	増 減 率
		A	現 計 予 算 額 B	2 月 補 正 額 (第 6 号) C	計 D = B + C	D - A	(D - A) / A
一 般 会 計 + 特 別 会 計	一 般 会 計 イ	1,084,964	1,089,602	8,586	1,098,187	13,223	1.2
	通 常 分	1,067,133	1,070,114	9,099	1,079,214	12,081	1.1
	震 災 対 応 分	17,832	19,488	▲ 514	18,974	1,142	6.4
	特 別 会 計 ロ	456,051	448,774	8,466	457,240	1,189	0.3
	通 常 分	452,206	444,092	8,630	452,721	515	0.1
	震 災 対 応 分	3,845	4,683	▲ 164	4,519	674	17.5
	合 計 (イ + ロ) ハ	1,541,016	1,538,376	17,051	1,555,428	14,412	0.9
	通 常 分	1,519,339	1,514,206	17,729	1,531,935	12,596	0.8
	震 災 対 応 分	21,676	24,170	▲ 678	23,492	1,816	8.4
	純 計 ニ	1,417,131	1,425,425	13,772	1,439,197	22,066	1.6
	通 常 分	1,397,155	1,403,274	14,449	1,417,724	20,568	1.5
	震 災 対 応 分	19,976	22,151	▲ 678	21,473	1,498	7.5
	準 公 営 企 業 会 計 ホ	2,671	3,071	▲ 16	3,055	384	14.4
公 営 企 業 会 計 ヘ	通 常 分	2,572	2,950	▲ 14	2,937	365	14.2
	震 災 対 応 分	99	121	▲ 2	119	19	19.7
	公 営 企 業 会 計 ヘ	39,294	42,835	▲ 4,058	38,777	▲ 517	▲ 1.3
総 計 (ハ + ホ + ヘ) ト	通 常 分	39,266	42,807	▲ 4,058	38,749	▲ 516	▲ 1.3
	震 災 対 応 分	29	28		28	▲ 1	▲ 4.1
	総 計 (ハ + ホ + ヘ) ト	1,582,981	1,584,282	12,978	1,597,260	14,279	0.9
純 計 (ニ + ホ + ヘ) チ	通 常 分	1,561,177	1,559,963	13,658	1,573,621	12,444	0.8
	震 災 対 応 分	21,804	24,318	▲ 680	23,639	1,834	8.4
	純 計 (ニ + ホ + ヘ) チ	1,459,096	1,471,331	9,698	1,481,029	21,933	1.5
通 常 分	通 常 分	1,438,993	1,449,032	10,378	1,459,410	20,417	1.4
	震 災 対 応 分	20,103	22,299	▲ 680	21,620	1,516	7.5

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 2月補正予算(第6号)の財源内訳(総会計) (単位:百万円)

区 分	令 和 7 年 度 現 計 予 算 額 A	2 月 補 正 額 (第 6 号) B	計 A + B	備 考
国 庫 支 出 金	193,185	1,408	194,593	一般財源内訳 (2月補正(第6号)分) 県 税 10,792 地 方 消 費 税 清 算 金 3,965 地 方 特 例 交 付 税 金 4,488 地 方 交 付 税 金 154 分 担 金 及 び 負 担 金 12,086 使 用 料 及 び 手 数 料 ▲ 1 国 庫 支 出 金 107 財 産 収 入 金 514 寄 附 金 162 諸 収 入 金 315 諸 収 入 金 ▲ 8,047 諸 収 入 金 355 諸 収 入 金 3 計 24,894 (現計予算分) 県 税 335,600 地 方 消 費 税 清 算 金 127,092 地 方 特 例 交 付 税 金 49,335 地 方 交 付 税 金 1,079 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 159,200 分 担 金 及 び 負 担 金 308 使 用 料 及 び 手 数 料 62 国 庫 支 出 金 2,700 財 産 収 入 金 52 寄 附 金 462 諸 収 入 金 543 諸 収 入 金 21,652 諸 収 入 金 1,529 諸 収 入 金 4,488 計 704,101
財 産 収 入	1,795	687	2,481	
分 担 金 及 び 負 担 金	64,680	▲ 1,083	63,597	
使用料及び手数料	20,876	▲ 298	20,578	
寄 附 金		1,194	1,194	
諸 収 入	208,161	▲ 695	207,466	
県 債	176,188	▲ 10,968	165,220	
繰 越 金	431	4,298	4,729	
繰 入 金	209,232	▲ 6,358	202,874	
内部留保資金等 (企 業 会 計)	5,633	▲ 100	5,533	
一 般 財 源	704,101	24,894	728,995	
計	1,584,282	12,978	1,597,260	
純 計	1,471,331	9,698	1,481,029	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

令和7年度歳入款別一覧表（一般会計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B-A) / A
	最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 6 号)	計 B	構成比	
県 税	322,962,000	29.8	335,600,000	10,792,000	346,392,000	31.5	7.3
地 方 消 費 税 清 算 金	121,412,000	11.2	127,092,000	3,965,000	131,057,000	11.9	7.9
地 方 譲 与 税	52,182,000	4.8	49,335,000	4,488,000	53,823,000	4.9	3.1
地方特例交付金	6,311,511	0.6	1,079,000	154,489	1,233,489	0.1	▲ 80.5
地 方 交 付 税	171,904,437	15.8	159,200,000	12,085,761	171,285,761	15.6	▲ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	314,342	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,319,944	0.4	4,920,494	▲ 734,094	4,186,400	0.4	▲ 3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	12,263,600	1.1	12,297,263	▲ 212,216	12,085,047	1.1	▲ 1.5
国 庫 支 出 金	115,443,963	10.6	134,642,162	601,966	135,244,128	12.3	17.2
財 産 収 入	6,278,639	0.6	1,684,374	719,709	2,404,083	0.2	▲ 61.7
寄 附 金	1,059,263	0.1	543,338	1,508,579	2,051,917	0.2	93.7
繰 入 金	79,632,300	7.3	55,933,819	▲ 15,897,122	40,036,697	3.6	▲ 49.7
繰 越 金	1,733,775	0.2	1,528,779		1,528,779	0.1	▲ 11.8
諸 収 入	123,809,030	11.4	121,584,368	1,499,125	123,083,493	11.2	▲ 0.6
県 債	65,337,689	6.0	83,853,300	▲ 10,385,600	73,467,700	6.7	12.4
歳 入 合 計	1,084,964,493	100.0	1,089,601,897	8,585,597	1,098,187,494	100.0	1.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（一般会計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B-A) / A
	最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 6 号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	218,500,426	20.1	207,905,541	8,214,783	216,120,324	19.7	▲ 1.1
2 物 件 費	43,556,648	4.0	49,663,558	▲ 2,279,901	47,383,657	4.3	8.8
3 維 持 補 修 費	9,847,502	0.9	10,068,897	▲ 82,562	9,986,335	0.9	1.4
4 扶 助 費	52,835,136	4.9	54,856,685	1,869,053	56,725,738	5.2	7.4
5 貸 付 金	109,470,008	10.1	110,688,127	▲ 1,570,303	109,117,824	9.9	▲ 0.3
6 積 立 金	47,940,510	4.4	22,624,958	17,874,915	40,499,873	3.7	▲ 15.5
7 出 資 金	131,093	0.0	256,592	57,741	314,333	0.0	139.8
8 補 助 費 等	330,336,069	30.4	355,908,549	156,809	356,065,358	32.4	7.8
小 計 (1 ~ 8)	812,617,392	74.9	811,972,907	24,240,535	836,213,442	76.1	2.9
9 普通建設事業費	139,369,779	12.8	154,123,879	▲ 14,773,622	139,350,257	12.7	▲ 0.0
補 助 事 業	72,540,025	6.7	80,890,046	▲ 9,659,293	71,230,753	6.5	▲ 1.8
公 共	64,103,226	5.9	70,652,781	▲ 8,618,445	62,034,336	5.6	▲ 3.2
そ の 他	8,436,799	0.8	10,237,265	▲ 1,040,848	9,196,417	0.8	9.0
単 独 事 業	51,549,774	4.8	63,959,053	▲ 7,251,948	56,707,105	5.2	10.0
公 共	14,069,977	1.3	15,424,573	▲ 55,943	15,368,630	1.4	9.2
そ の 他	37,479,797	3.5	48,534,480	▲ 7,196,005	41,338,475	3.8	10.3
受 託 事 業	1,637,101	0.2	600,514	▲ 127,262	473,252	0.0	▲ 71.1
国 直 轄 事 業	13,642,879	1.3	8,674,266	2,264,881	10,939,147	1.0	▲ 19.8
10 災害復旧事業費	7,544,914	0.7	5,774,536	▲ 1,068,011	4,706,525	0.4	▲ 37.6
補 助 事 業	4,708,131	0.4	4,194,794	1,910	4,196,704	0.4	▲ 10.9
単 独 事 業	364,603	0.0	576,978	▲ 77,796	499,182	0.0	36.9
受 託 事 業							
国 直 轄 事 業	2,472,180	0.2	1,002,764	▲ 992,125	10,639	0.0	▲ 99.6
11 失業対策事業費							
補 助 事 業							
単 独 事 業							
小 計 (9 ~ 11)	146,914,693	13.5	159,898,415	▲ 15,841,633	144,056,782	13.1	▲ 1.9
12 公 債 費	111,277,472	10.3	104,468,410	▲ 133,331	104,335,079	9.5	▲ 6.2
13 繰 出 金	13,236,936	1.2	12,262,165	320,026	12,582,191	1.1	▲ 4.9
14 予 備 費	918,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	8.9
歳 出 合 計	1,084,964,493	100.0	1,089,601,897	8,585,597	1,098,187,494	100.0	1.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B－A)／A
	最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 6 号)	計 B	構成比	
県 税	322,962,000	22.8	335,600,000	10,792,000	346,392,000	24.1	7.3
地 方 消 費 税 清 算 金	121,412,000	8.6	127,092,000	3,965,000	131,057,000	9.1	7.9
地 方 譲 与 税	52,182,000	3.7	49,335,000	4,488,000	53,823,000	3.7	3.1
地方特例交付金	6,311,511	0.4	1,079,000	154,489	1,233,489	0.1	▲ 80.5
地 方 交 付 税	171,904,437	12.1	159,200,000	12,085,761	171,285,761	11.9	▲ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	314,342	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	63,340,428	4.5	60,754,049	▲ 734,094	60,019,955	4.2	▲ 5.2
使 用 料 及 び 手 数 料	12,275,032	0.9	12,308,451	▲ 212,289	12,096,162	0.8	▲ 1.5
国 庫 支 出 金	171,998,895	12.1	187,765,972	2,202,468	189,968,440	13.2	10.4
財 産 収 入	6,371,265	0.4	1,830,079	709,400	2,539,479	0.2	▲ 60.1
寄 附 金	1,059,263	0.1	543,338	1,508,579	2,051,917	0.1	93.7
繰 入 金	142,458,040	10.1	114,060,860	▲ 15,588,917	98,471,943	6.8	▲ 30.9
繰 越 金	3,081,851	0.2	1,950,330	3,840,184	5,790,514	0.4	87.9
諸 収 入	200,691,427	14.2	201,226,554	1,300,595	202,527,149	14.1	0.9
県 債	140,768,475	9.9	172,371,800	▲ 10,739,600	161,632,200	11.2	14.8
歳 入 合 計	1,417,130,966	100.0	1,425,425,433	13,771,576	1,439,197,009	100.0	1.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B－A)／A
	最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 6 号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	218,503,812	15.4	207,908,645	8,215,381	216,124,026	15.0	▲ 1.1
2 物 件 費	43,873,157	3.1	50,033,734	▲ 2,322,956	47,710,778	3.3	8.7
3 維 持 補 修 費	9,847,502	0.7	10,068,897	▲ 82,562	9,986,335	0.7	1.4
4 扶 助 費	52,835,136	3.7	54,856,685	1,869,053	56,725,738	3.9	7.4
5 貸 付 金	109,882,191	7.8	111,249,115	▲ 1,710,851	109,538,264	7.6	▲ 0.3
6 積 立 金	51,074,036	3.6	25,458,465	17,936,281	43,394,746	3.0	▲ 15.0
7 出 資 金	131,093	0.0	256,592	57,741	314,333	0.0	139.8
8 補 助 費 等	532,028,569	37.5	550,014,248	5,240,257	555,254,505	38.6	4.4
小 計（1～8）	1,018,175,496	71.8	1,009,846,381	29,202,344	1,039,048,725	72.2	2.1
9 普通建設事業費	139,457,122	9.8	154,208,543	▲ 14,777,856	139,430,687	9.7	▲ 0.0
補 助 事 業	72,549,581	5.1	80,905,543	▲ 9,661,652	71,243,891	5.0	▲ 1.8
公 共	64,112,782	4.5	70,668,278	▲ 8,620,804	62,047,474	4.3	▲ 3.2
そ の 他	8,436,799	0.6	10,237,265	▲ 1,040,848	9,196,417	0.6	9.0
単 独 事 業	51,627,561	3.6	64,028,220	▲ 7,253,823	56,774,397	3.9	10.0
公 共	14,069,977	1.0	15,424,573	▲ 55,943	15,368,630	1.1	9.2
そ の 他	37,557,584	2.7	48,603,647	▲ 7,197,880	41,405,767	2.9	10.2
受 託 事 業	1,637,101	0.1	600,514	▲ 127,262	473,252	0.0	▲ 71.1
国 直 轄 事 業	13,642,879	1.0	8,674,266	2,264,881	10,939,147	0.8	▲ 19.8
10 災害復旧事業費	7,554,914	0.5	5,784,536	▲ 1,068,011	4,716,525	0.3	▲ 37.6
補 助 事 業	4,708,131	0.3	4,194,794	1,910	4,196,704	0.3	▲ 10.9
単 独 事 業	374,603	0.0	586,978	▲ 77,796	509,182	0.0	35.9
受 託 事 業							
国 直 轄 事 業	2,472,180	0.2	1,002,764	▲ 992,125	10,639	0.0	▲ 99.6
11 失業対策事業費							
補 助 事 業							
単 独 事 業							
小 計（9～11）	147,012,036	10.4	159,993,079	▲ 15,845,867	144,147,212	10.0	▲ 1.9
12 公 債 費	250,715,572	17.7	254,027,356	546,512	254,573,868	17.7	1.5
13 繰 出 金	309,862	0.0	558,617	▲ 131,413	427,204	0.0	37.9
14 予 備 費	918,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	8.9
歳 出 合 計	1,417,130,966	100.0	1,425,425,433	13,771,576	1,439,197,009	100.0	1.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和7年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額 (第6号)	計 B	構成比	
県 税	322,962,000	22.1	335,600,000	10,792,000	346,392,000	23.4	7.3
地方消費税 清算金	121,412,000	8.3	127,092,000	3,965,000	131,057,000	8.8	7.9
地方譲与税	52,182,000	3.6	49,335,000	4,488,000	53,823,000	3.6	3.1
地方特例交付金	6,311,511	0.4	1,079,000	154,489	1,233,489	0.1	▲ 80.5
地方交付税	171,904,437	11.8	159,200,000	12,085,761	171,285,761	11.6	▲ 0.4
交通安全対策 特別交付金	314,342	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 2.0
分担金及び 負担金	67,225,950	4.6	64,741,755	▲ 1,083,483	63,658,272	4.3	▲ 5.3
使用料及び 手数料	23,325,132	1.6	23,575,808	▲ 191,498	23,384,310	1.6	0.3
国庫支出金	176,356,112	12.1	193,236,828	1,921,856	195,158,684	13.2	10.7
財産収入	6,800,639	0.5	2,256,705	849,040	3,105,745	0.2	▲ 54.3
寄附金	1,059,263	0.1	543,338	1,508,579	2,051,917	0.1	93.7
繰入金	146,069,604	10.0	117,942,555	▲ 17,221,589	100,720,966	6.8	▲ 31.0
繰越金	3,094,153	0.2	1,950,330	3,845,333	5,795,663	0.4	87.3
諸収入	209,266,436	14.3	212,648,960	▲ 350,883	212,298,077	14.3	1.4
県 債	143,380,375	9.8	176,187,900	▲ 10,964,700	165,223,200	11.2	15.2
内部留保資金等 (企業会計)	7,432,478	0.5	5,632,849	▲ 99,803	5,533,046	0.4	▲ 25.6
歳入合計	1,459,096,432	100.0	1,471,331,028	9,698,102	1,481,029,130	100.0	1.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額 (第6号)	計 B	構成比	
1 人件費	219,369,281	15.2	208,804,335	8,215,914	217,020,249	14.8	▲ 1.1
2 物件費	46,648,960	3.2	53,076,580	▲ 2,360,943	50,715,637	3.5	8.7
3 維持補修費	10,466,060	0.7	10,927,201	▲ 257,907	10,669,294	0.7	1.9
4 扶助費	52,835,136	3.7	54,856,685	1,869,053	56,725,738	3.9	7.4
5 貸付金	111,282,191	7.7	112,649,115	▲ 2,960,851	109,688,264	7.5	▲ 1.4
6 積立金	51,074,036	3.5	25,458,465	17,936,281	43,394,746	3.0	▲ 15.0
7 出資金	431,093	0.0	556,592	57,741	614,333	0.0	42.5
8 補助費等	534,726,795	37.1	553,740,756	4,153,909	557,894,665	38.1	4.3
小計(1～8)	1,026,833,552	71.2	1,020,069,729	26,653,197	1,046,722,926	71.5	1.9
9 普通建設事業費	149,843,997	10.4	166,640,449	▲ 15,760,430	150,880,019	10.3	0.7
補 助 事 業	79,685,349	5.5	89,841,056	▲ 9,894,213	79,946,843	5.5	0.3
公 共	64,112,782	4.4	70,668,278	▲ 8,620,804	62,047,474	4.2	▲ 3.2
そ の 他	15,572,567	1.1	19,172,778	▲ 1,273,409	17,899,369	1.2	14.9
単 独 事 業	54,749,333	3.8	67,363,796	▲ 7,984,255	59,379,541	4.1	8.5
公 共	14,069,977	1.0	15,424,573	▲ 55,943	15,368,630	1.0	9.2
そ の 他	40,679,356	2.8	51,939,223	▲ 7,928,312	44,010,911	3.0	8.2
受 託 事 業	1,766,436	0.1	761,331	▲ 146,843	614,488	0.0	▲ 65.2
国直轄事業	13,642,879	0.9	8,674,266	2,264,881	10,939,147	0.7	▲ 19.8
10 災害復旧事業費	7,754,914	0.5	5,984,536	▲ 1,068,011	4,916,525	0.3	▲ 36.6
補 助 事 業	4,708,131	0.3	4,194,794	1,910	4,196,704	0.3	▲ 10.9
単 独 事 業	574,603	0.0	786,978	▲ 77,796	709,182	0.0	23.4
受 託 事 業							
国直轄事業	2,472,180	0.2	1,002,764	▲ 992,125	10,639	0.0	▲ 99.6
11 失業対策事業費							
補 助 事 業							
単 独 事 業							
小計(9～11)	157,598,911	10.9	172,624,985	▲ 16,828,441	155,796,544	10.6	▲ 1.1
12 公債費	256,820,309	17.8	260,358,437	518,019	260,876,456	17.8	1.6
13 繰出金	309,862	0.0	558,617	▲ 130,189	428,428	0.0	38.3
14 予備費	968,800	0.1	1,050,800		1,050,800	0.1	8.5
歳 出 合 計	1,442,531,434	100.0	1,454,662,568	10,212,586	1,464,875,154	100.0	1.5
15 減価償却費等	16,564,998		16,668,460	▲ 514,484	16,153,976		▲ 2.5
総 計	1,459,096,432		1,471,331,028	9,698,102	1,481,029,130		1.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)								
区分	款 別	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B－A)／A
		最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 6 号)	計 B	構成比	
一般会計	議 会 費	1,668,737	0.2	1,677,465	20,698	1,698,163	0.2	1.8
	総 務 費	79,411,277	7.3	63,778,823	8,793,843	72,572,666	6.6	▲ 8.6
	民 生 費	152,303,608	14.0	160,206,273	1,571,142	161,777,415	14.7	6.2
	衛 生 費	54,639,031	5.0	43,551,318	6,491,225	50,042,543	4.6	▲ 8.4
	労 働 費	3,827,872	0.4	8,554,579	▲ 716,682	7,837,897	0.7	104.8
	農 林 水 産 業 費	53,336,819	4.9	63,214,922	▲ 8,149,144	55,065,778	5.0	3.2
	商 工 費	130,993,511	12.1	135,839,292	▲ 1,276,368	134,562,924	12.3	2.7
	土 木 費	86,286,671	8.0	82,210,582	688,982	82,899,564	7.5	▲ 3.9
	警 察 費	58,452,284	5.4	58,297,490	1,327,955	59,625,445	5.4	2.0
	教 育 費	185,824,069	17.1	188,908,030	▲ 2,361,540	186,546,490	17.0	0.4
	災 害 復 旧 費	7,096,166	0.7	5,710,647	▲ 1,069,304	4,641,343	0.4	▲ 34.6
	公 債 費	111,574,298	10.3	104,933,426	▲ 277,210	104,656,216	9.5	▲ 6.2
	諸 支 出 金	158,632,150	14.6	171,719,050	3,542,000	175,261,050	16.0	10.5
	予 備 費	918,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	8.9
	計	1,084,964,493	100.0	1,089,601,897	8,585,597	1,098,187,494	100.0	1.2
その他	特 別 会 計	456,051,091		448,774,313	8,465,721	457,240,034		0.3
	準公営企業会計	2,671,143		3,070,766	▲ 15,564	3,055,202		14.4
	公 営 企 業 会 計	39,294,323		42,834,829	▲ 4,057,910	38,776,919		▲ 1.3
合 計		1,582,981,050		1,584,281,805	12,977,844	1,597,259,649		0.9
純 計		1,459,096,432		1,471,331,028	9,698,102	1,481,029,130		1.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳出部局別一覧表

(単位:千円、%)								
区分	部 局 別	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B－A)／A
		最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 6 号)	計 B	構成比	
一般会計	総 務 部	237,873,987	21.9	234,290,552	7,512,360	241,802,912	22.0	1.7
	復興・危機管理部	5,587,303	0.5	7,961,969	▲ 560,712	7,401,257	0.7	32.5
	企 画 部	11,844,277	1.1	11,462,091	1,773,439	13,235,530	1.2	11.7
	環 境 生 活 部	11,553,010	1.1	12,464,580	3,712,165	16,176,745	1.5	40.0
	保 健 福 祉 部	198,544,609	18.3	195,770,146	7,191,793	202,961,939	18.5	2.2
	経済商工観光部	134,682,643	12.4	144,050,071	▲ 2,092,309	141,957,762	12.9	5.4
	農 政 部	37,229,056	3.4	43,789,437	▲ 4,991,840	38,797,597	3.5	4.2
	水 産 林 政 部	16,642,807	1.5	21,254,189	▲ 3,055,306	18,198,883	1.7	9.3
	土 木 部	94,096,334	8.7	86,779,632	▲ 401,328	86,378,304	7.9	▲ 8.2
	議会・出納・各種委	3,354,351	0.3	3,744,070	▲ 35,092	3,708,978	0.3	10.6
	警 察 本 部	58,440,514	5.4	58,286,990	1,328,581	59,615,571	5.4	2.0
	教 育 庁	162,623,304	15.0	163,814,744	▲ 1,518,944	162,295,800	14.8	▲ 0.2
	公 債 費	111,574,298	10.3	104,933,426	▲ 277,210	104,656,216	9.5	▲ 6.2
	予 備 費	918,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	8.9
	計	1,084,964,493	100.0	1,089,601,897	8,585,597	1,098,187,494	100.0	1.2
その他	特 別 会 計	456,051,091		448,774,313	8,465,721	457,240,034		0.3
	準公営企業会計	2,671,143		3,070,766	▲ 15,564	3,055,202		14.4
	公 営 企 業 会 計	39,294,323		42,834,829	▲ 4,057,910	38,776,919		▲ 1.3
合 計		1,582,981,050		1,584,281,805	12,977,844	1,597,259,649		0.9
純 計		1,459,096,432		1,471,331,028	9,698,102	1,481,029,130		1.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

1 予算議案(15件)

番号	名称
59	令和7年度宮城県一般会計補正予算
60	令和7年度宮城県公債費特別会計補正予算
61	令和7年度宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算
62	令和7年度宮城県国民健康保険特別会計補正予算
63	令和7年度宮城県中小企業高度化資金特別会計補正予算
64	令和7年度宮城県農業改良資金特別会計補正予算
65	令和7年度宮城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算
66	令和7年度宮城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算
67	令和7年度宮城県県有林特別会計補正予算
68	令和7年度宮城県土地取得特別会計補正予算
69	令和7年度宮城県港湾整備事業特別会計補正予算
70	令和7年度宮城県水道用水供給事業会計補正予算
71	令和7年度宮城県工業用水道事業会計補正予算
72	令和7年度宮城県地域整備事業会計補正予算
73	令和7年度宮城県流域下水道事業会計補正予算

2 予算外議案(24件)

(1) 条例議案(4件)

番号	名称	概要
74	高等学校等教育改革推進基金条例	公立の高等学校等における教育改革の推進を図るため、高等学校等教育改革推進基金を設置しようとするもの
		施行 公布の日 所管 高校教育課
		基金の設置目的・管理・処分等
75	事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	知事の権限に属する事務の一部を新たに市町村が処理することとするため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 市町村課
		有害鳥獣捕獲許可に関する事務の権限移譲先の追加
76	一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 子ども・家庭支援課
		1 児童指導員の資格要件の追加 2 引用条項の移動
77	緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例	東日本大震災からの復興に向けた安定的な雇用機会の創出を図るための事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
		施行 公布の日 所管 雇用対策課
		失効期日を令和13年3月31日(改正前令和12年3月31日)まで延長

(2) 条例外議案(20件)

番号	名称	概要
78	和解及び損害賠償の額の決定について	白石工業高等学校で発生した施設の損壊飛散による事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 施設整備課
		1 事故発生日 令和7年3月26日 2 損害賠償額 1,123,749円
79	和解及び損害賠償の額の決定について	交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 警察本部
		1 事故発生日 令和6年6月11日 2 損害賠償額 9,095,976円
80	あっせんの申立てについて	東京電力福島第一原子力発電所事故による災害対策に要した費用の損害賠償請求に係るあっせんの申立てについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 原子力安全対策課
		○申立先 原子力損害賠償紛争解決センター ○申立ての相手方 東京電力ホールディングス株式会社 ○申立ての趣旨 相手方が、県に対し、金393,061,981円及びこれに対する損害発生日から支払済みに至るまでの年5パーセントの割合による遅延損害金並びに県が既に受領した損害賠償金に対する損害発生日から支払済みに至るまでの年5パーセントの割合による遅延損害金を支払うことについて、和解の仲介を求める

番号	名称	概要
81	工事請負契約の締結について((仮称)高等技術専門校本館・3号館新築工事)	請負金額 2,704,900,000円 契約の相手方 株式会社橋本店
		所管 産業人材対策課
		1 施工地名 仙台市宮城野区田子地内 2 工事内容 新築工事 一式 本館 S造2階 延べ面積3,337㎡ 昇降機設備1基 3号館 RC造2階 延べ面積1,863㎡ 連絡デッキ築造工事 一式 3 工期 議決の日の翌日～令和9年12月17日
82	工事請負契約の締結について((仮称)高等技術専門校4号館新築工事)	請負金額 2,002,000,000円 契約の相手方 奥田建設株式会社
		所管 産業人材対策課
		1 施工地名 仙台市宮城野区田子地内 2 工事内容 新築工事 一式 4号館 RC造2階 延べ面積2,282㎡ 昇降機設備1基 附属棟5棟 RC・S造平家 延べ面積計130㎡ 連絡デッキ築造工事 一式 解体工事 一式 旧1・2号館、渡り廊下 RC造平家 延べ面積計2,150㎡ 3 工期 議決の日の翌日～令和10年3月24日

番号	名称	概要
83	工事請負変更契約の締結について((仮称)高等技術専門校1・2号館新築工事)	請負金額 2,080,100,000円 → 2,175,129,000円 契約の相手方 株式会社橋本店
		所管 産業人材対策課
		1 議決日 令和6年12月11日 議第164号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
84	工事請負変更契約の締結について(仙台高等技術専門校本館等解体工事)	請負金額 445,500,000円 → 518,370,600円 契約の相手方 奥田建設株式会社
		所管 産業人材対策課
		1 施工地名 仙台市宮城野区田子地内 2 工事内容 本館 RC造4階 延べ面積3,372㎡ 寄宿舍 RC造3階 延べ面積1,041㎡ 体育館 RC造平家 延べ面積983㎡ 外 3 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
85	工事請負変更契約の締結について(川内沢ダム本体築造工事)	請負金額 5,776,711,600円 → 6,142,452,800円 契約の相手方 西松・奥田・グリーン企画特定建設工事共同企業体
		所管 河川課
		1 議決日 令和4年10月19日 議第165号議案 2 第1回変更 令和6年3月13日 議第87号議案 3 第2回変更 令和7年3月14日 議第70号議案 4 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

番号	名称	概要
86	工事請負変更契約の締結について(漆沢ダム ^{のり} 面 災害復旧工事)	請負金額 2,470,002,700円 → 2,882,814,000円 契約の相手方 丸か建設株式会社
		所管 河川課
		1 議決日 令和5年3月17日 議第70号議案 2 変更日 令和6年12月11日 議第169号議案 3 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
87	工事請負変更契約の締結について(渋井川排水機 場建設工事)	請負金額 1,183,393,200円 → 1,576,186,700円 契約の相手方 小野田建設株式会社
		所管 河川課
		1 議決日 令和5年12月19日 議第168号議案 2 変更日 令和7年3月14日 議第71号議案 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
88	工事請負変更契約の締結について(旧筑川排水機 場機械設備工事)	請負金額 1,711,184,200円 → 1,722,431,700円 契約の相手方 株式会社谷工機社
		所管 河川課
		1 議決日 令和6年3月13日 議第80号議案 2 第1回変更 令和7年2月19日提出 報告第10号 3 第2回変更 令和7年10月2日 議第119号議案 4 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

番号	名称	概要
89	工事請負変更契約の締結について(川内沢ダム管理用制御処理設備等工事)	請負金額 579,966,200円 → 655,488,900円 契約の相手方 富士通Japan株式会社
		所管 河川課
		1 議決日 令和6年10月17日 議第130号議案 2 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
90	工事請負変更契約の締結について(都市計画道路小池石生線末広町道路改築工事)	請負金額 613,800,000円 → 701,287,400円 契約の相手方 株式会社丸本組
		所管 都市計画課
		1 議決日 令和6年10月17日 議第131号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
91	工事請負変更契約の締結について(宮城県築館高等学校新第二グラウンド整備工事)	請負金額 816,200,000円 → 923,047,400円 契約の相手方 野口建設株式会社
		所管 施設整備課
		1 議決日 令和6年12月11日 議第165号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

番号	名称	概要
92	工事請負変更契約の締結について(大崎地区(東部ブロック)職業教育拠点校(仮称)校舎等新築工事)	請負金額 4,393,400,000円 → 4,453,570,000円 契約の相手方 三井住友・仙建工業・日本製紙石巻テクノ特定建設工事共同企業体
		所管 施設整備課
		1 議決日 令和6年12月11日 議第166号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
93	権利の放棄について(医学生修学資金貸付金に係る債権)	医学生修学資金貸付金の延滞利息並びに当該貸付金の履行延期の特約による延納利息及び損害金に係る債権を放棄することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 医療人材対策室
		○放棄しようとする債権 1件 ○放棄しようとする金額 10,866,915円
94	権利の放棄について(心身障害者扶養共済制度の滞納掛金に係る債権)	心身障害者扶養共済制度の滞納掛金に係る債権を放棄することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 障害福祉課
		○放棄しようとする債権 2件 ○放棄しようとする金額 269,310円

番号	名称	概要
95	権利の放棄について(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る債権)	中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の財産処分納付金及び当該財産処分納付金の延滞金に係る債権を放棄することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 中小企業支援室
		○放棄しようとする債権 1件 ○放棄しようとする金額 64,474,125円及び延滞金
96	権利の放棄について(不徴収税額に相当する金額の支払請求に係る債権)	不徴収税額に相当する金額の支払請求に係る債権を放棄することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 企業局
		○放棄しようとする債権 1件 ○放棄しようとする金額 60,200円
97	令和7年度市町村受益負担金について	令和7年度の障害防止対策、水利施設整備、農地防災、農業農村整備(県営)、水産基盤整備、林道整備、急傾斜地崩壊対策、都市計画及び流域下水道の各事業に係る関係市町村の受益負担金について、地方財政法等の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 農山漁村なりわい課、農村整備課、農村防災対策室、水産業基盤整備課、漁港整備推進室、林業振興課、防災砂防課、都市計画課、企業局

3 報告(4件)

番号	名称	概要
1	専決処分の報告について(一般国道286号支倉3号橋(仮称)新設(上部工)工事の請負契約の変更)	請負金額 1,379,378,000円 → 1,392,112,700円 契約の相手方 JFEエンジニアリング株式会社
		1 議決日 令和6年3月13日 議第75号議案 2 変更日 令和7年2月19日提出 報告第4号 3 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更 4 専決処分日 令和8年1月13日
2	専決処分の報告について(渋井川排水機場機械設備工事の請負契約の変更)	請負金額 1,490,298,700円 → 1,507,281,600円 契約の相手方 株式会社谷工機社
		1 議決日 令和6年3月13日 議第76号議案 2 変更日 令和7年2月19日提出 報告第6号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更 4 専決処分日 令和8年1月9日

番号	名称	概要
3	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額の決定)	和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの
		○事故の状況 1 件数 17件 2 発生 令和6年8月～令和7年10月 3 損害原因 県管理道路の損傷による事故等 4 損害賠償額 2,527,683円 5 専決処分日 令和7年12月23日～令和8年1月23日
4	専決処分の報告について(交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定)	交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの
		○事故の状況 1 件数 5件 2 発生 令和6年3月～令和7年11月 3 損害内容 車両事故 4 損害賠償額 898,410円 5 専決処分日 令和7年12月26日